

日本経済 ～もう一步円安のメリットを生かすために～

経済調査部 鳶峰 義清

円安+ α で企業は国内に踏みとどまる余地

政権交代に伴う経済政策の転換を受けて、市場では円安株高が進んでいる。円安の進展は輸出企業に“価格競争力”をもたらすことで、輸出の拡大が期待される。ただし、この効果は円安に歯止めがかかった段階で一巡してしまう。

しかし、円相場が下落することで「この程度の水準であれば海外に工場を移す必要はない」と考える企業が出てくれば、超円高傾向が続いた場合に失われたであろう雇用が維持されることになる。為替水準が減価することで、海外に生産拠点を移した場合に生じる様々なリスクやデメリットと、国内で生産を維持した方が得られるメリットとのバランスは変わりうる。数ヶ月の円安で企業戦略が大きく変化するとは考えにくい、国際比較した場合に日本で生産活動を行うことの相対的な劣位（法人税率など）が今後解消されるとの期待も高まれば「もう少し様子を見よう」という経営者は増えてくるだろう。

円安のデメリットをメリットに

一方で、円安は輸入物価の上昇をもたらすため、特に発電用の化石燃料輸入が増えている足元の状況では、企業にも家計にも負担は大きくなる側面もある。

実際、急ピッチで進む円安に対して与党内からも警戒感を示す意見もみられる。一般に、円安が輸出を押し上げるまでには半年程度のタイムラグがある。それが製造業従事者の所得増という形で現れるにはさらに時間を要する。今局面での円安の効果が国内所得の拡大として形に表れるのは、冬のボーナスからだろう。一方で、輸入物価の上昇は一部ではすでに“価格上昇”という形で現れており、家計に影響を与

えている。今後も急ピッチで円安が進めば、円安の果実を得る前にデメリットが需要を押し下げかねない。場合によっては、参院選にも影響を及ぼす可能性がある。

“ある程度円安が進んだら、あとは暫く落ち着いて欲しい”というのが、政府の本音だろうが、市場の動きをそのような形でコントロールすることは不可能だ。たとえば、世界的な景気回復基調が強まれば、海外にあわせて日本の金利が上昇しない限り内外金利差は拡大し、円安は加速しよう。しかし、リフレ政策と金利の引き上げは矛盾する政策だ。このような局面では、円安を受け入れ、それによって生じるデメリットを小さくする政策対応が必要だ。すなわち、いかに資源を効率的に使うか、あるいは国内で得られる資源（再生可能エネルギーを含めて）の開発を進めるという“転換”が必要だ。

製造業はコア技術の見極めを

超円高は輸出型産業を追い詰めた。しかし、中には円高による価格競争力の低下が輸出抑制に繋がったのではなく、実際には非価格面での優位性も失われていたモノもあるだろう。こうした製品は、円安によって価格競争力が回復しても、思うように輸出が伸びないはずだ。

すなわち、円安によって製品の非価格競争力が顕在化するのである。そうした製品は、もはや切り捨てる覚悟が必要だ。世界的には今後もコスト競争が進む。一方で、ダイナミックな資本の流れ、人材の移動を勘案すれば、技術格差縮小圧力にも常に晒され続ける。日本の製造業が生き残り、勝ち残っていくためには、事業環境が多少改善しても気を緩めず、技術優位を確保する努力が求められよう。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）